

東京都ビジネスサービス株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体について、当該団体の事業が出資等の目的に沿って適切に行われているかを監査する。

あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する所管局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京都ビジネスサービス株式会社	令和4年9月29日、 10月3日及び4日	第35期（令和2.4.1～令和3.3.31）及び第36期（令和3.4.1～令和4.3.31）の事業
局	産業労働局	令和4年9月28日 及び10月12日	

2 団体の概要

設立の目的	地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として設立
主な沿革	昭和61年12月 東京都とカテナ株式会社（現 株式会社システナ（注2））との共同出資により、株式会社システナの特例子会社（注3）として設立 平成23年4月 子会社として株式会社ティービーエスオペレーションを設立 令和3年12月 葛西センターを開設
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT人材派遣等の人材サービス、ITサポートサービス</li> <li>・データ処理、印刷、封入封緘などを含む印刷物の発送代行業務（BPO（注4）サービス）</li> <li>・企業向けの障害者雇用促進コンサルティング、就労継続サポート</li> </ul>
所在地	東京都江東区青海二丁目4番32号
組織	2室4部

人 員		役員 10 名（代表取締役社長 1 名、専務取締役 1 名、常務取締役 1 名、社外取締役 5 名、監査役 2 名）（うち非常勤取締役 5 名、非常勤監査役 2 名） 従業員 408 名
都 と の 関 係	出資	資本金 1 億円のうち 4,900 万円（49.0%）を出資
	補助金（表 1）	662 万余円（令和 3 年度交付額）
	事業の委託（表 2）	1 億 8,949 万余円（令和 2 年度委託料）
		1 億 9,076 万余円（令和 3 年度委託料）
	経常収益に占める都からの収益（表 3）	経常収益 20 億余円のうち、1 億 8,004 万余円（8.8%）
職員の派遣等	非常勤役員 4 名が都管理職	

（注 1）上記数値等は令和 4 年 3 月 31 日現在

（注 2）株式会社システナは、IT 環境の構築やシステム開発、システム運用の自動化、IT 活用やサポートなどを手掛ける IT 関連企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場している。

（注 3）特例子会社とは、企業が障害者を多数雇用することを目的に、施設・設備等に特に配慮し、重度障害者の多数雇用など一定の条件のもとに設立された子会社である。「障害者雇用率制度」（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号））において個々の事業主に課せられる障害者の雇用義務が、特例子会社においては、親会社が雇用したものとして取り扱われる。

（注 4）BPO とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略語であり、一般的には企業活動における業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託することである。

（表 1）補助金の交付状況

（単位：千円）

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			第 34 期 (令和元 年度)	第 35 期 (令和 2 年度)	第 36 期 (令和 3 年度)
ソーシャル ファーム支 援事業補助 金	ソーシャル ファーム支 援事業補助 金交付要綱	事業者が雇用した就労困難者と認められる者に対して支払われる給与、就労困難者と認められる者を直接サポートする者の人件費、就労困難者と認められる者に直接関連する施設整備・改修工事に係る経費等 (補助率：4/5～1/2)			6,626

(表2) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名	委託料		
	第34期 (令和元年度)	第35期 (令和2年度)	第36期 (令和3年度)
登記済通知書、家屋調査票及び償却資産申告書等処理業務委託	174,790	189,497	185,350
障害及び障害者理解研修事業に係る企画運営業務委託	5,320	-	3,850
合計	180,110	189,497	189,200

(表3) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	第34期 (令和元年度)		第35期 (令和2年度)		第36期 (令和3年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	1,494	100	1,732	100	2,057	100
都からの収益	169	11.4	174	10.1	180	8.8
受取補助金					6	0.3
受託事業収入	169	11.4	174	10.1	173	8.4
他の収益	1,324	88.6	1,558	89.9	1,877	91.3

(注) 表内の数値は消費税を含まない。

### 第3 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

本監査では、東京都ビジネスサービス株式会社（以下「会社」という。）の事業について、主に、会計経理及び財産の管理は適正に行われているか等に加え、障害者の積極的な雇用に取り組んでいるかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

#### (1) 事業実績

会社は、イクセルサポート事業（IT人材派遣等の人材サービス、ITサポートサービス）、プロモーションサービス事業（BPOサービス）、ダイバーシティ推進事業（障害者雇用促進コンサルティング、就労継続サポート業務）等の各事業を実施している。また、株式会社システナの特例子会社として、障害者の積極的な雇用に取り組んでおり、第36期（令和3年度）における障害者の雇用状況は88人で、そのうち重度障害者数は14人、精神障害者は62人である。会社は、障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、都が出資する特例子会社として、都が行う障

害者就労支援事業等の施策にも積極的に協力するほか、障害者雇用の取組を進めようとしている企業等に向けた障害者サポート要員派遣や障害者雇用促進コンサルティング等の就労・定着支援を実施するなど、障害者雇用の拡大に向けた取組を行っている。

令和3年には、新たに葛西センターを開設し、BPO事業の拡大とBCP対策の強化を図っている。

## (2) 経営成績及び財政状態

(単位：百万円、%)

科目	第34期 (令和元年度)	第35期 (令和2年度)		第36期 (令和3年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	1,475	1,717	241	16.4	2,017	300	17.5
経常利益	6	98	92	-	69	△ 28	△ 29.4
当期純利益	11	99	87	747.2	73	△ 26	△ 26.2
資産合計	847	979	131	15.5	1,045	66	6.8
負債合計	309	341	32	10.4	334	△ 7	△ 2.1
純資産合計	538	637	99	18.5	711	73	11.5

### ア 経営成績

令和3年度は売上高が増加したものの、売上原価、販管費等の営業費用が増加したことにより、経常利益は前年度より減少している。

### イ 財政状態

資産は流動資産、固定資産ともに前年度より増加している。負債のうち流動負債は令和3年度に増加しているが、固定負債は長期未払金の大幅な減少により前年度より減少している。純資産については、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が毎年度増加している。

## (3) 経営に関する評価

令和2年度から令和3年度における日本の社会経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の度重なる発令により、経済活動への制約が長期化する中、その先行きは不透明な状況が続いていた。

また、会社の主要事業の一つであるBPO事業においては、Web化推進等デジタル対応へ向けたサービス需要がある一方、封入封かん発送、大量印刷、データエントリー等の従来型のサービスはその市場が縮小傾向にあるという課題を抱えている。

このような状況の下、会社は、障害者の雇用拡大という特例子会社としての責務を担いつつ、主力であるイクセルサポート事業及びプロモーション事業における新規顧客の開拓と既存顧客の業務拡大に注力し取り組んでいる。

また、平成30年度から障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わり、各企業における障害者の法定雇用率に精神障害者が算入されるようになった。会社は、精神障害者についても毎年度の雇用を増やしており、その定着と特性に応じた事業の創出に一層取り組む必要がある。

会社は今後とも、東京都が出資を行っている特例子会社として、重度障害者に加えて精神障害者についても、障害者の特性に応じた適切な雇用の場を創出するとともに、障害者雇用モデル企業として、一般雇用における障害者の雇用の場の拡大に資するという設立目的の達成のために、更なる取り組みが求められる。

#### 第4 経営状況の概要

##### 1 経営状況

##### (1) 事業実績

(表4) 売上高実績表 (セグメント別)

(単位：千円)

区 分	第34期 (令和元 年度)	第35期 (令和2 年度)	第36期 (令和3 年度)
イクセルサポート事業 I T人材派遣等の人材サービス、I Tサポートサービス	762,873	813,699	1,080,734
プロモーションサービス事業 事務局代行業務、発送業務(データ処理・印刷・封入封 かん・発送までの一連の作業)の代行業務等	516,087	639,752	724,035
ダイバーシティ推進事業 企業向けの障害者雇用促進コンサルティング、就労継続 サポート業務等		163,466	116,508
社会システム事業 マーケティング調査、システム保守サービス等	192,308	69,113	96,173
グループシナジー推進事業(注2) グループ内企業向けのI Tサービス業務		28,526	
セグメント調整額(注3)	4,514	2,779	-
合 計	1,475,783	1,717,337	2,017,451

(注1) 事業の再編を行っているため、各年度における事業の内容は必ずしも一致しない。

(注2) 第35期の途中でイクセルサポート事業及び社会システム事業に業務移管を行った。

(注3) セグメント調整額は、報告事業セグメントに含まれない事業セグメント間の内部売上高  
または振替高となる。

(表5) 障害者の雇用状況

(単位：人)

区 分	第32期 (平成29年度)	第33期 (平成30年度)	第34期 (令和元年度)	第35期 (令和2年度)	第36期 (令和3年度)
社 員 総 数	74	81	237	304	408
うち障害者社員数	35	43	50	67	88
うち重度障害者数	14	15	16	16	14
うち精神障害者数	14	21	25	41	62

(注) 人数は各年度末現在の数字である。

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第 34 期 (令和元年度)	第 35 期 (令和 2 年度)			第 36 期 (令和 3 年度)		
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	1,475	1,717	241	16.4	2,017	300	17.5
売上原価	1,255	1,313	58	4.6	1,552	238	18.2
売上総利益	220	403	183	83.3	465	61	15.2
販売費及び一般管理費	232	320	87	37.7	433	112	35.2
営業利益	△ 12	83	95	△ 770.2	32	△ 51	△ 61.6
営業外収益	18	15	△ 3	△ 17.4	40	24	162.9
営業外費用	0	0	0	39.0	2	2	-
経常利益	6	98	92	-	69	△ 28	△ 29.4
税引前当期純利益	5	98	92	-	68	△ 30	△ 30.5
法人税、住民税等	0	0	△ 0	△ 0.8	0	0	22.6
法人税等調整額	△ 5	△ 1	4	△ 81.0	△ 5	△ 4	362.4
当期純利益	11	99	87	747.2	73	△ 26	△ 26.2

イ 主要経営指標の推移

項目	第 34 期 (令和元年度)	第 35 期 (令和 2 年度)	第 36 期 (令和 3 年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	△ 1.4	8.6	3.1	$\frac{\text{事業利益 (注)}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 0.8	4.9	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	1.7	1.8	1.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	99.6	94.3	96.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△ 286.3	1454.9	569.4	$\frac{\text{事業利益 (注)}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

## (3) 財政状態

## ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第34期 (令和元年度)	第35期 (令和2年度)		第36期 (令和3年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	671	776	105	15.7	836	59	7.6
現金及び預金	387	447	59	15.4	469	21	4.8
売掛金	235	257	22	9.4	313	56	21.8
その他	48	71	23	48.9	53	△ 18	△ 25.8
固定資産	176	202	25	14.8	209	7	3.6
有形固定資産	33	45	12	37.6	52	6	13.9
無形固定資産	3	6	3	103.6	8	1	20.0
投資その他資産	139	149	9	7.2	149	△ 0	△ 0.3
資産合計	847	979	131	15.5	1,045	66	6.8
流動負債	242	276	34	14.3	316	39	14.1
買掛金	36	39	3	10.3	29	△ 9	△ 24.7
未払金	96	126	29	30.8	159	32	26.0
未払消費税等	35	41	5	15.1	49	8	20.1
賞与引当金	50	55	5	11.4	68	12	22.3
その他	23	13	△ 9	△ 41.7	9	△ 4	△ 34.2
固定負債	67	64	△ 2	△ 4.0	18	△ 46	△ 71.5
長期未払金	65	61	△ 4	△ 6.6	16	△ 44	△ 73.1
その他	1	3	1	113.7	1	△ 1	△ 40.0
負債合計	309	341	32	10.4	334	△ 7	△ 2.1
株主資本	538	637	99	18.5	711	73	11.5
資本金	100	100	0	-	100	0	-
利益剰余金	438	537	99	22.7	611	73	13.7
純資産合計	538	637	99	18.5	711	73	11.5
負債及び純資産 合計	847	979	131	15.5	1,045	66	6.8

イ 主要経営指標の推移

(単位：％)

項目	第34期 (令和元年度)	第35期 (令和2年度)	第36期 (令和3年度)	算式
流動比率	277.2	280.6	264.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	63.5	65.1	68.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	29.1	28.8	28.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(注)}}$

(注) 長期資本＝資本＋剰余金＋固定負債

(4) 子会社の状況

(単位：千円、％)

会社名	資本金	出資割合	設立年月	主な事業内容
株式会社ティービーエスオペレーション	40,000	100	平成23年4月	障害者向けの就労移行のための支援事業